



(財)世界平和研究所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル6F 電話(03)5404-6651 FAX(03)5404-6650

新体制発足

財団法人 世界平和研究所は、一昨年(平成20年)に設立20周年の節目を迎えました。これを機に昨年11月9日に開かれた理事会において承認された方々によって、右表の新体制で、12月1日より研究活動及び政策提言活動のより一層の充実を図る所存でございます。

(新体制)

会 長	中曾根康弘
副会長	三村明夫 (新日本製鐵(株)会長)
理事長	佐藤 謙
副理事長	谷内正太郎 (前外務事務次官) 北畑隆生 (前経済産業事務次官)
常勤顧問	大河原良雄 中川幸次
研究本部長	北岡伸一 (東京大学教授)
常任研究顧問	大来洋一 (前政策研究大学院大学教授) 松井孝典 (前東京大学教授)

新理事長ご挨拶



このたび、理事長に任命され就任いたしました佐藤謙です。前任者に賜りましたと同様のご

指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、私たちは、現在、大きな変化の時代にあります。国際社会は、流動化、グローバル化の中で、安全保障や経済の新たな問題に直面するとともに、地球温暖化等の問題も顕在化しています。国内において

も、少子高齢化と人口減少が現実化する中で、社会保障をはじめ多くの問題に対し、抜本的な対策が求められています。

このような状況において、我が国と世界の平和と繁栄のために必要な政策を構築・推進していくには、民間のシンクタンクが自主独立の立場から、積極的な政策提言を行っていくことが、従来にも増して重要になっています。世界平和研究所は、設立以来、幅広い課題に対し、活発な研究活動、提言活動等を行ってきたところですが、内外の課題を踏まえ、今後さらに、活動の充実を図っていく必要があると考えています。皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。

【コロキウム】

世界平和研究所では、12月2日、レスリー・コナーズ氏を迎えて、「英国における議会改革と日本への示唆」という題でコロキウムを開催しました。コナーズ氏は、英国の政治システムであるウェストミンスターシステムの特徴として、強力な内閣政治と議会主権の間でバランスをとる仕組みとなっていることをあげたうえで、実際には行政府の制約により議会の権限が弱いことが問題視され、議会の評判を下げている現状を説明しました。そして、労働党政権となつてからの議会改革は、議会の影響力を強くするというより議会の効率化、透明性を高めるために行われているとして、立法過程の改革（法律素案の公表により立法前の審査を可能としたこと、法案の繰越として継続審査を可能としたこと、立法の審議日程について政府が決定するプログラム動議を創設したこと）、委員会過程の改革（省別特別委員会の創設、一般法案委員会の創設）が行われ、議会の審議が円滑化しつつある一方で、現在検討中の上院改革については、上院議員の全部又は一部に選挙を導入することによって、下院の優越性の慣習が揺らぎつつあることを説明し、二院制の問題が生じる懸念を表明しました。そして、英国の抱えている問題は、日本とは大きく異なり、権力の過度の内閣集中であるのに対して、日本では政治中枢の欠乏が問題であると指摘しました。ま

た、日本では、鳩山政権が取り組んでいるような官僚に対する政治的統制力を高める内閣の政策決定力の強化を進めること、同時に、議会において、政府に対する監視機能や責任追及機能を強化することが必要であると提言しました。質疑では、政府に100人の国会議員を入れるという民主党の公約について質問があり、英国では政府に国会議員の数が多きことが問題とされるよりも、むしろ、政治任用された民間人が多すぎることによって内閣の正統性が揺らぐという問題が生じているとの返答がありました。

12月14日(月)、中央大学法学部教授の富田俊基氏をお招きし、「今後の財政のあり方について」をテーマにコロキウムを行った。教授はまず、国債金利には、過去と未来の国家財政の姿が凝縮されると指摘したうえで、これまでの世界の国債と日本の国債の問題を紹介された。そのうえで、日本の財政は、平成10年度以降、借換債を含めた国債発行額が税収を上回る状況が続いており、経済成長が高まっても、金利が上昇すれば利払費は増加し、財政赤字が拡大する状態にあり、とりわけ平成12年度以降、借換債の発行に限ってみると、税収を上回っており、金利上昇に対して脆弱な構造となっているので早急な改革が必要であると指摘した。そのためにも、①財政規律および慎重な経済

見通しに基づく中期財政フレームの導入と、②金融危機後、米英等の国で実施しているように財政健全化に向けたクレディブルなコミットメントが必要である旨指摘した。

12月24日(木)、世界平和研究所副理事長の北畑隆生氏による「今後の日本の成長戦略について」をテーマにコロキウムを行った。北畑氏はまず、現在の日本経済の状況について、短期は、景気循環論に基づいて分析していくと強気で良いが、中長期については、人口減少問題もあり、何らかの対応が必要であると問題を提起した。そのうえで、今回の景気局面は、人口減や産業政策欠如等から、成長戦略が描かれておらず、外需に依存する形となっていると指摘した。そのためにも、①アジア需要の活用（今後、2040年に向け人口ボーナスが続く。ベトナム、マレーシア、インドネシア、フィリピン等）のほか、②幅広い関連産業が比較的狭い国土に高密度に立地していることなどの日本の強みの更なる強化を図り、③先端産業（燃料電池、情報家電、ロボット、コンテンツ等）に注力し、2010年の新産業群と成長有望産業（ジェット機、原子力産業、ライフサイエンス等）に、日本の強みを生かすことで、更に「高度信頼性産業群」へ進化させることを指摘した。

「日米同盟の将来」プロジェクト

「日米同盟の将来」研究プロジェクト(助成：米日財団)では、研究活動の一環として2名の米国有識者を招いて昨今の日米関係に関しコロキウムを開催した。

第一回目として09年11月26日には、ケント・カルダー氏(ジョンス・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)エドウィン・O・ライシャワー東アジア研究センター所長)を講師として招き、「オバマ訪日の評価と米軍再編の課題」と題して講演及び討議を行った。

カルダー氏は、グローバリゼーションに伴う政策アジェンダの多様化と地域主義の台頭という二つの大きなプレッシャーにさらされている点を強調した上で、今日、焦点になっている普天間基地の移設問題について、他の同盟関係との比較研究から、国内政治の再編が起こるときいずれの国においても基地問題が政治課題として持ち上がる傾向があり、同盟関係は戦略

環境のみならず、時々の政治的文脈の影響を受けることを理解すべきである、と指摘した。

11月のオバマ大統領のアジア歴訪を全般に高く評価されており、特に日本では、大統領として最初のアジア政策演説を東京で行い、鳩山政権との信頼関係構築に期待感が増す一方、普天間問題が日米関係を象徴する問題となることを望んでおらず、基地問題解決の遅れが日米関係を陰悪化させる可能性を指摘した。そして、新しい日米安保の在り方を今後協議する上で、地域及び世界の戦略環境の大きな変化を念頭に、日米同盟を政治・経済・文化を含めたより包括的なものにするとともに、同盟の存在意義を両国国民に対してより説得力のあるものにしていく努力が重要と指摘した。

同年12月8日に行った第2回目の研究会では、ビクター・チャ氏(ジョージタウン大学准教授、戦略国際問題研究所(CSIS)韓国部長)を招き「オバマ政権のアジア政策と日米同盟」と題して講演等を行った。

この中でチャ氏は、11月のオバマ歴訪の成果について触れ、全般に各国から歓迎され成果はあったものの、アジア政策の難しさを大統領及びそのスタッフに認識させるものとなったと評価した。日本では、旧政権からの独自色を出そうとする新政権との間でオバマ大統領は難しい対応を迫られた。中国に対しては、米国は3つのC、すなわち、Conciliatory(宥和的)、no Containment(非封じ込め)、Centrality(米国の世界規模の課題における中心性)を原則に臨んだが、米国が中国に色々なものを提示する一方で、中国にそれらに相應する意思のないことを、今回の訪問は大統領及びスタッフに理解させるものとなった。

そしてオバマ政権が今後直面するアジア政策上の課題として、北朝鮮問題、貿易政策、そして同盟管理の三つを挙げ、特に最後の課題について、同盟の存在意義が脅威への対応から価値観の共有に重点を移す中で、同盟の一体性の確保に影響を与えるポピュリズムへの対応が重要となっていると述べた。(山本)

当研究所OB眞銅竜日郎氏の著作紹介

米国経済の基礎知識

～超大国の実像とオバマ大統領の政策

眞銅 竜日郎・桜内 政大 編著 / A5判 / 288ページ / 定価 2,100円(税込)

【内容紹介】

2010年1月20日、オバマ大統領就任から1年が経過する。米国経済は百年に一度と言われる景気後退を経験したが、2009年後半にはプラス成長に転じるなど力強く歩みはじめた。拡大し続ける人口に支えられる世界最大の市場、イノベーションが生み出す躍動感など米国経済の魅力は尽きない。「危機の時こそチャンスあり」と環境分野などへ積極投資に出る姿勢が超大国を牽引する。

本書は、ジェトロの米国調査担当が現地情報をもとに総力を結集してまとめた書き下ろしである。米国の経済、政治、通商、産業、対外戦略、オバマ民主党政権・閣僚の顔ぶれ等の情報が満載である。未曾有の景気後退で何が起きたのか、オバマ政権はこの難局にどのように対処するのか、米国の経済・産業・通商の行方はどうなるのか。「これを読めば米国経済・政治・通商の“いま”“今後”がすべて分かる」一冊である。



「世界秩序の変化とグローバル・ガバナンス」研究会

当研究所は本年度、外務省総合外交政策局の委嘱（企画競争入札による受託）を受け、「世界秩序の変動とグローバル・ガバナンス」に関する研究会を実施している。

今世紀に入り、中国・インドをはじめとした新興国が台頭する一方で、金融危機を受け超大国米国はその経済力に陰りが見られ、G8からG20へと国際政治の勢力図は大きく変わろうとしている。本研究会は、このような国際政治の変動を受け、「世界秩序」がいかなる方向に向かおうとしているのかを明らかにするとともに、今後の世界のグローバル・ガバナンスの動向を見極め、それに対して我が国がどのような対応をとるべきかに関する提言を作成することを目的としている。研究会の座

【来訪】

当研究所では、今後の日韓関係の発展に関し研究を進めているが、11月16日、韓国・大統領直属未来企画委員会一行による訪問を受け、様々な角度から意見交換を行った。席上、同企画委員会の郭承俊委員長から、未来

長は当研究所研究顧問の薬師寺泰蔵慶応大学教授、研究会委員には、田中明彦東京大学教授、古城佳子東京大学教授、添谷芳秀慶応大学教授、田所昌幸慶応大学教授、伊藤剛明治大学教授にご就任いただいている。

昨年11月の第1回会合では、座長の薬師寺先生が「世界秩序の変化と科学技術外交」というテーマで発表され、今後の世界秩序を見る上で、グローバルな課題について世界各国が共通の目標を設定できるか否かが重要であるとした上で、我が国としては環境などの分野で途上国に科学技術の援助を行う「科学技術外交」を推進することが重要であるとの指摘がなされた。同12月の第2回会合では、田中明彦先生が「ポストクライシスのグローバル・ガバナンス」というテーマで発表され、冷戦後の危機の20年で、米国の軍事的優位と市

企画員会の活動内容の紹介を受けた後、当研究所佐藤理事長と、①外交・安全保障、②東アジア共同体、③経済政策、④今後の日韓関係を中心に、それぞれの立場から、活発な意見交換を行った。なお、日本の鳩山政権への関心は非常に高く、民主

場経済優先主義という一極体制に無理が生じ多国間協調が必要になってきたこと、BRICs諸国の台頭により経済力の多中心化が進んでいることが明らかになり、今後のグローバル・ガバナンスは、G20+国連という構図の中で正当性と実効性をどう担保していくかが焦点となるとの指摘がなされた。同12月の第3回会合では、添谷芳秀先生が「グローバル・ガバナンスの変容と日本の対応」というテーマで発表され、世界は対立と協調、統合と分裂が同時に進行するパラダイムシフトの最中であり、従来のガバナンスの転換が必要とされ、米中関係が比重を増す中で、日本として地域機構の構築を含む様々な多元的外交を模索する時期になっているとの指摘がなされた。

本研究会は、計6回の会合を予定しており、3月末をめどに報告書を作成する予定である。

(大澤)

党の政策がたびたび話題に上った。最後に、今後の日韓関係の発展のため、相互に尽力することとした。出席者については、韓国側からは、郭承俊委員長、外交安保局鄭運禎局長ほか3名が参加された。

mini・ニュース

【動 静】

大河原顧問：ソウル訪問(11/27-11/29)三極委員会アジア太平洋委員会ソウル地域会合出席のため。
北岡研究本部長：ニューヨーク出張(12/7-12/14)、香港出張(1/3-1/9)

ワシントン出張(1/14-1/18)

谷内副理事長：ワシントン出張(1/31-2/5)「日米韓トラック1.5」出席のため。

大澤主任研究員：ワシントン出張(1/30-2/6)「日米韓トラック1.5」出席のため。

【人 事】

上席研究員：東京大学大学院総合文化研究科准教授川島真氏が就任

【出 版】

平和研だより：「政治家の本領について」中曽根康弘